

特別企画 : DX 推進に関する新潟県内企業の意識調査

DX を理解し取り組んでいる企業は 12.2%

～DX 推進の課題は、人材やスキル・ノウハウの不足～

はじめに

人工知能 (AI) の進化や第 5 世代移動通信システム (5G) といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション (以下、DX)」の実現を求められる。また、政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしている。

そこで帝国データバンク新潟支店は企業の DX 推進に関する調査を実施した。

※調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日。調査対象は新潟県に本社を置く 457 社で、有効回答企業数は 245 社 (回答率 53.6%)

調査結果 (要旨)

1. DX を理解し取り組んでいる企業は 12.2%

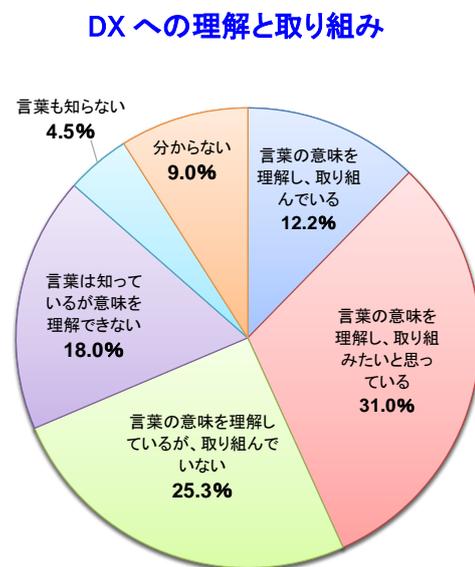
DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」新潟県の企業は 12.2%となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(31.0%)とあわせて 4 割強の企業で DX への取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(25.3%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(18.0%)、「言葉も知らない」(4.5%)など、半数近くの企業では DX への取り組みが進んでいない状況にある

2. 本格的な DX に取り組んでいる企業は 1 割前後にとどまる

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業が現在取り組んでいる内容について、「オンライン会議設備の導入」(47.3%)、「ペーパーレス化」(41.6%)といった初期段階の DX が 4 割を超える一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」(14.3%)など本格的な DX への取り組みは 1 割前後にとどまった

3. 半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が DX の課題に

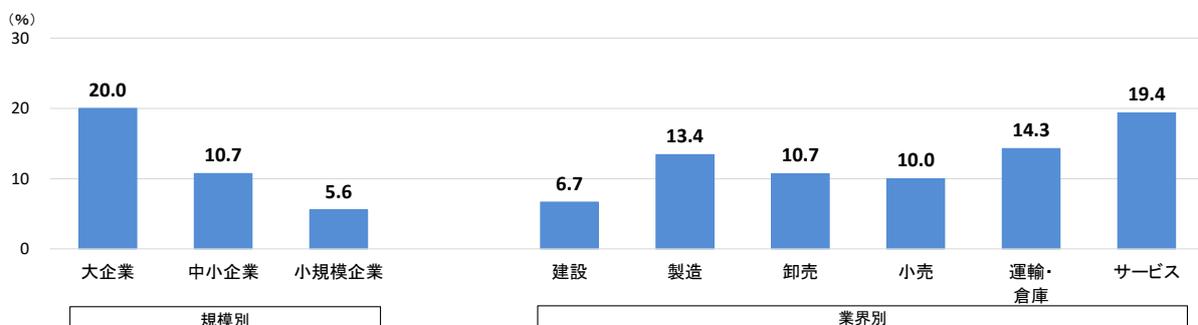
DX に取り組むうえでの課題について、「対応できる人材がいない」(58.4%)や「必要なスキルやノウハウがない」(49.4%)など、半数の企業で人材やスキル・ノウハウの不足があげられた



1. DXに取り組んでいる企業は12.2%。一方、半数近くの企業では取り組みが進まず

DXについて、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」新潟県の企業は12.2%となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(31.0%)とあわせた4割超の企業がDXへの取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(25.3%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(18.0%)、「言葉も知らない」(4.5%)など、半数近くの企業ではDXへの取り組みが進んでいない状況にある。

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別、業界別～



企業規模別にみると、DXに対して積極的な企業は「大企業」の割合が高い。一方、「中小企業」で「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は10.7%となり、大企業(20.0%)とは9.3ポイントの差がみられた。さらに「中小企業」のうち「小規模企業」は5.6%と1割を下回った。

また、業界別では「サービス」(19.4%)の割合が最も高く、「運輸・倉庫」(14.3%)、「製造」(13.4%)などが続いた。

企業からは、「既存の業務がどのようにDXに結びつくかが理解できないので、勉強する機会があったら参加したい」(一般貨物自動車運送)といったDXに対する取り組みに積極的な企業がある一方、「DXを進めるためには外部のベンダーサービスを利用することが不可欠だが、それには当然費用がかかる。コロナ禍で売上が減少している現状では、その費用を負担できる余裕がない」(コンクリート品製造)など、現状では対応に難航する企業もみられた。

2. 本格的な DX に取り組んでいる企業は 1 割前後にとどまる

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業が現在取り組んでいる内容では、「オンライン会議設備の導入」(47.3%) や「ペーパーレス化」(41.6%) といった **DX の初期段階**に関する取り組みが 4 割を超え高い比率となった。

他方、「既存製品・サービスの高付加価値化」(14.3%) や「新規製品・サービスの創出」(12.2%)、「ビジネスモデルの変革」(5.7%) といった **本格的な DX** に取り組む企業はそれぞれ 1 割未満～1 割台にとどまった。さらに「AI 活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)」(3.7%) など、AI の活用やビッグデータ分析などの取り組みは 5% 未満となっている。

DX に取り組む企業が現在取り組んでいる内容(複数回答)

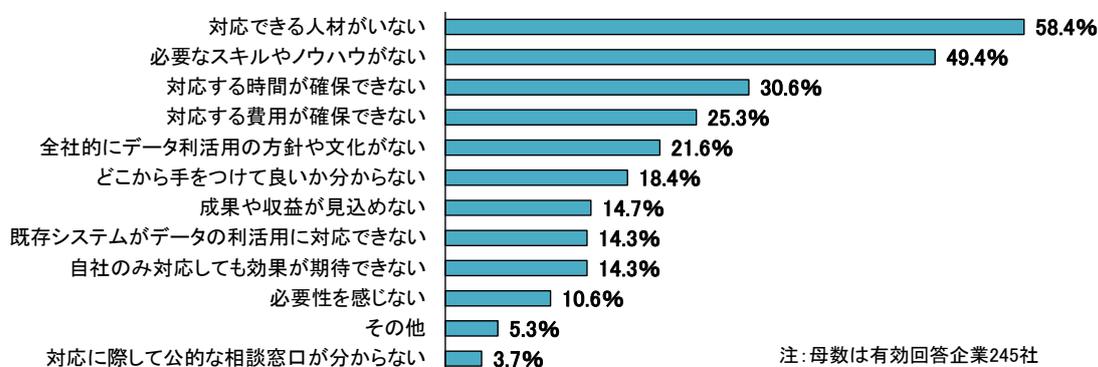
| | (%) |
|---|------|
| 1 オンライン会議設備の導入 | 47.3 |
| 2 ペーパーレス化 | 41.6 |
| 3 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等) | 31.8 |
| 4 テレワークなどリモート設備の導入 | 26.5 |
| 5 SNSを活用した情報発信 | 23.3 |
| 6 インターネット広告(Web広告、アプリ広告等) | 17.6 |
| 7 営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等) | 16.7 |
| 8 社内研修のオンライン化・デジタル化 | 16.3 |
| 9 キャッシュレス化の推進 | 15.9 |
| 10 EC サイトの開設 | 15.1 |
| 11 既存製品・サービスの高付加価値化 | 14.3 |
| 12 電子承認(電子印鑑) | 13.5 |
| 13 新規製品・サービスの創出 | 12.2 |
| 14 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し | 10.6 |
| 14 デジタル人材の育成 | 10.6 |
| 16 RPA を用いた定型業務の自動化 | 6.5 |
| 16 DX推進のための予算の確保 | 6.5 |
| 18 ビジネスモデルの変革 | 5.7 |
| 19 デジタル人材の採用 | 4.9 |
| 20 DX推進のための専任組織の設置 | 4.5 |
| 21 AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等) | 3.7 |
| 21 デジタル化対応のため業務の外注化 | 3.7 |
| その他 | 2.4 |

注: 母数は有効回答企業245社

3. 半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が DX に対する課題に

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」(58.4%) や「必要なスキルやノウハウがない」(49.4%) など、半数前後の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられ、「対応する時間が確保できない」(30.6%) など、その他の課題を大きく上回った。

DX に取り組む上での課題(複数回答)



まとめ

DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」新潟県の企業は 12.2% だった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(31.0%) をあわせると、DX に積極的な企業は 43.2% となった。

取り組みについては、「オンライン会議設備の導入」や「ペーパーレス化」といった DX の初期段階が高い割合となった一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」「ビジネスモデルの変革」など、本格的な DX に取り組む企業は 1 割前後にとどまった。なお、DX に取り組むうえでの課題としては、人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題を多くの企業があげている。

現状、DX に積極的に取り組んでいるのは大企業が中心で、業界別でも温度差がみられる。DX を通じ、変化の時代へ自社のビジネスモデルをどのように対応させていくか、企業規模や業界を問わず、改めて検討する必要がある。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL : 025-245-5606 FAX : 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。